

平成30年度総務省所管 第2次補正予算(案)の概要

平成30年12月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：森課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 30 年度総務省所管第 2 次補正予算(案)の概要

【防災・減災、国土強靱化】

- (1) 地域防災力の中核を担う消防団に関する緊急対策事業 25.3 億円
平成 30 年 7 月豪雨等を踏まえ、消防団の災害対応能力の向上を図るため、訓練用の車両・資機材の無償貸付を行うとともに、資機材の整備率を向上させるための補助を行う
- (2) 大規模風水害・土砂災害に対応するための緊急消防援助隊に関する緊急対策事業 14.2 億円
平成 30 年 7 月豪雨等を踏まえ、浸水地域や土砂崩落現場で活動する特殊車両など、効果的な消防活動に必要な車両・資機材を整備
- (3) 地方公共団体における非常用通信手段の確保に関する緊急対策事業 4.0 億円
北海道胆振東部地震等を踏まえ、衛星通信設備の整備等に係る緊急対策を実施
- (4) 大規模災害に対応するための航空消防防災体制に関する緊急対策事業 0.6 億円
近年多発する大規模災害を踏まえ、消防・防災ヘリコプターの運航の安全性向上のため、ヘリコプター動態管理システムの更新・機能向上を図る
- (5) ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業 15.0 億円
平成 30 年 7 月豪雨等を踏まえ、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）のための緊急対策を実施
- (6) 地上基幹放送設備に関する緊急対策事業 9.9 億円
平成 30 年 7 月豪雨等を踏まえ、各放送局が災害情報を迅速かつ円滑に提供できるよう臨時災害放送局設備の整備、聴覚障害者への字幕情報提供システムの構築、共通配信基盤を整備
- (7) 災害時における多言語音声翻訳システムの高度化 8.2 億円
北海道胆振東部地震等を踏まえ、訪日外国人・在留外国人への情報提供等のため多言語音声翻訳基盤技術を高度化することで、防災関係の情報提供体制の強化を実施

- (8) 迅速な応急復旧のための体制整備に関する緊急対策事業 2.3 億円
北海道胆振東部地震等を踏まえ、情報集約の自動化が不十分なことに起因し、通信サービスの被害状況の把握に遅れが生じることが顕在化したことから、当該情報を基に適切に初動対応できるよう体制整備を行う
- (9) Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業 2.0 億円
Lアラートの地図化システムに気象関係情報等の表示を可能とし、避難指示等の発令からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるためのシステム構築を早急に進めるため、標準仕様を策定
- (10) パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策事業 1.2 億円
次世代映像配信基盤に避難情報を発信する機能に係る実証事業を行い、当該機能に係る標準仕様を策定
- (11) 災害対策用衛星携帯電話の整備 0.2 億円
平成 30 年 7 月豪雨等を踏まえ、国が地方公共団体等に貸し出している衛星携帯電話の整備等を行う

【TPP関連】

- (1) 放送コンテンツの海外展開による我が国産業の国際競争力強化及び地域経済活性化支援事業 14.5 億円
TPP の発効等に向けて、農林水産業等の我が国産業の国際競争力強化、中小企業・小規模事業者の優れたサービスの発信や地域に関する情報の発信を通じたインバウンドの拡大等による地域経済活性化に資する放送コンテンツを企画・制作し、これと連動するプロジェクトを含めて、海外に展開する取組の支援等を実施
- (2) ICTインフラ海外展開支援事業 12.0 億円
TPP 対策の一環として、通信、放送、防災/医療 ICT、セキュリティ、郵便等の ICT インフラプロジェクトを「パッケージ」で提案し、他国への横展開や重点国への戦略的支援を推進

【その他の補正】

- (1) 放送ネットワーク等災害復旧事業 1.6 億円
平成 30 年 7 月豪雨等において被災したケーブルテレビ網等の復旧を支援するため、災害復旧事業費の一部を補助
- (2) モバイル決済モデル推進事業 8.5 億円
モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、QRコード決済等の技術仕様及び業務プロセスの標準化等を検証する実証事業を行う
- (3) 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業 3.9 億円
AI 活用が進められていない行政分野への AI 導入や未だ実現できていないクラウドサービスとしての AI 導入について開発実証を行うとともに、効果が実証された行政分野への RPA 導入に対する補助を行うことにより、地方公共団体における AI・RPA 等革新的ビッグデータ処理技術の導入を推進
- (4) 政府情報システム API 連携推進経費 3.3 億円
政府情報システムの API 連携、電子決裁への移行の加速化を推進するため、標準的かつ共通的な API 管理機能（API 連携基盤）の整備に向けた設計検討を実施
- (5) 文書管理システムの機能強化等 2.5 億円
電子決裁への移行の加速化を推進するため、現行システムの機能強化、新システムへの速やかな更改のための要件定義を実施
- (6) 電子政府の総合窓口（e-Gov）の機能強化 13.9 億円
行政手続の原則オンライン化を推進するため、新たに整備予定の審査支援機能等の要件定義等を実施
- (7) 統計データの高度化の推進 8.7 億円
政府統計オープンデータの高度化を強力に推進するため、統計データのデータベース化を実施
- (8) 消防職員等に対する賞じゅつ金等 0.6 億円
災害対応等消防業務において死亡し又は障害の状態となった消防職員等に支給する賞じゅつ金等

- | | |
|--|--------|
| (9) 消防研究センター改修事業
老朽化した消防研究センターの改修 | 0.5 億円 |
| (10) 障害者雇用施策（物件費、施設整備費）
障害者雇用に係る賃金職員の賃金や障害者業務支援機器の導入等 | 1.1 億円 |

合計 154.0 億円

(※) ※計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

【地方交付税】

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 地方交付税 | 5,310.9 億円 |
|-----------|------------|
- 平成29年度国税決算及び平成30年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額（5,310.9 億円）。このうち、普通交付税396.0 億円（調整額の復活）及び特別交付税700.0 億円（本年度発生した災害対応のための特別交付税の増額）を平成30年度の交付税総額に加算して地方に配分。

【既定経費の減額】

<u>既定予算の不用額の減額</u>	<u>△22.0 億円</u>
--------------------	-----------------